

## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社くふうカンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 4376 URL https://kufu.company/  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 穂田 誉輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 (氏名) 菅間 淳 TEL 03-6264-2323  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	18,625	—	1,558	—	1,479	—	452	—
2021年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期 559百万円 (ー%) 2021年9月期 ー百万円 (ー%)  
 EBITDA 2022年9月期 2,581百万円 (ー%) 2021年9月期 ー百万円 (ー%)

「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものであります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	7.80	7.77	4.4	6.8	8.4
2021年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △45百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年9月期の数値及び対前期増減率、2022年9月期の対前期増減率については記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	21,329	11,663	47.7	177.77
2021年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年9月期 10,183百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年9月期の数値については記載していません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,553	△1,042	△1,042	7,238
2021年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年9月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	21,000	12.8	2,000	28.4	3,100	20.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) -、

除外 7社 (社名) 株式会社アール・プラス・マテリアル、株式会社HCマテリアル、ハイアス・プロパティマネジメント株式会社、ハイアス・キャピタルマネジメント株式会社、株式会社家価値サポート、株式会社くらしにくふう、株式会社ウェルハウジング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年9月期	58,286,959株	2021年9月期	1株
2022年9月期	1,001,413株	2021年9月期	1株
2022年9月期	58,038,428株	2021年9月期	1株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,115	-	△46	-	△127	-	10	-
2021年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	0.18	0.18
2021年9月期	-	-

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	20,392	9,549	46.8	166.57
2021年9月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年9月期 9,541百万円 2021年9月期 1百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年9月期の数値及び対前期増減率、2022年9月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご参照ください。

また、当社は共同株式移転の方法により、2021年10月1日付で株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社（現株式会社くふう住まい）の完全親会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

当社は共同株式移転の方法により、2021年10月1日付で株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社（現株式会社くふう住まい）の完全親会社として設立されました。当連結会計年度は設立第1期であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは“「くふう」で暮らしにひらめきを”を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主體的な意思決定や行動につながる価値提供を目指しております。

当社は2021年10月1日付で株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社（現株式会社くふう住まい）の共同株式移転により設立されました。当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がワクチン接種の普及等により持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の出現、急激な円安の進行や物価の上昇、金利上昇懸念等により不安定な状況が続きました。一方で、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化は、生活者へ行動様式の変化をもたらしております。このような経営環境のもと、グループサービスの付加価値向上や事業運営の効率化を目指し、ユーザーニーズの変化に対応するサービス開発の強化やグループ内組織再編に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高は18,625,068千円、営業利益は1,558,126千円、経常利益は1,479,748千円、親会社株主に帰属する当期純利益は452,732千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

なお、第4四半期連結会計期間において、報告セグメントに「投資・インキュベーション事業」を新たに追加したことにより、当社の投資部門における事業、「その他」に計上していた株式会社くふうキャピタルの事業、「ライフイベント事業」に計上していただくふう少額短期保険株式会社及び株式会社保険のくふうの事業を「投資・インキュベーション事業」に計上しております。また、当連結会計年度のセグメント情報は変更後の数値で記載しております。

#### <毎日の暮らし事業>

当事業は主に、株式会社ロゴガイドによるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」、暮らしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」、株式会社Zaimによるオンライン家計簿サービス「Zaim」、株式会社キッズスターによる子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」、株式会社しずおかオンラインによる地域情報メディア・サービス等の日常・地域生活領域の事業で構成されております。

当連結会計年度において、「トクバイ」のさらなる利用機会創出に向けて「トクバイ」アプリのデザインを刷新するとともに、コロナ禍や物価上昇等を背景に高まるユーザーの食費節約や料理のマンネリ解消ニーズに応えるクーポン機能やレシピ機能の開発、検索機能の強化など利便性向上のためのサービス強化に努めました。また、「トクバイ」と「ヨムーノ」とのサービス連携を開始するなど、新たなユーザー接点の獲得によるメディア力の向上に注力しました。「トクバイ」導入店舗の開拓においては、定額課金契約の受注が進み、有料契約店舗数が増加しました。また、家電量販店や飲食店をはじめとする新領域への導入を推進しました。「ヨムーノ」のネットワーク広告収入や株式会社キッズスターにおける大型ゲーム開発案件のリリースが売上に貢献した他、経営統合による管理コストの削減が利益創出に寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度における毎日の暮らし事業の売上高は4,401,911千円、営業利益は1,278,846千円となりました。

#### <ライフイベント事業>

当事業は主に、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社による住生活全般に関わる事業者に向けた経営コンサルティングサービス、株式会社オウチーノによる住宅・不動産専門メディア「オウチーノ」、株式会社おうちのくふうによる生活者向けの買取再販サービス、株式会社Seven Signatures Internationalによる富裕層向けコンサルティングサービス等の住まい領域、株式会社エニマリによるウェディング総合情報メディア「みんなのウェディング」、結婚式プロデュースサービス「エニマリ」、インポートブランドを中心としたウェディングドレス販売「DRESS EVERY」等の結婚領域の事業で構成されております。

当連結会計年度において、住まい領域は、事業者向け経営コンサルティングサービスについて、資材価格高騰などの市場環境の影響もあり受注が伸び悩んだものの、今後の利益成長に向けた体制整備を推進いたしました。不動産会社向け営業支援ツール「オウチーノ くらすマッチ」は新機能の開発や営業人員増強による営業強化等により販売が順調に推移しました。生活者向け買取再販サービスは在庫健全性に留意した事業運営に注力しました。富裕層向けコンサルティングサービスについては海外リゾート開発案件に係る収益が寄与するなど堅調に推移しまし

た。結婚領域は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等により、メディア事業における有料広告掲載会場数が減少し、プロデュース事業における結婚式の施行数も低調に推移しました。一方、「ユーザーの選択肢を増やす」事業方針の下、会場とのプロデュース契約が伸長し、「みんなのウェディング」における契約掲載会場数が計画通りに伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフイベント事業の売上高は13,643,687千円、営業利益は1,048,914千円となりました。

なお、住まい領域における経営の効率化を図るため、2022年10月1日付で株式会社くふう中間持株会社を存続会社として株式会社オウチーノ及び株式会社おうちのくふうを吸収合併し、株式会社くふう住まいに商号変更いたしました。

#### <投資・インキュベーション事業>

当事業は主に、当社や株式会社くふうキャピタルによる投資事業、くふう少額短期保険株式会社及び株式会社保険のくふうの事業で構成されております。

当連結会計年度において、当社グループの企業価値を高める出資及びM&A等の検討を進め、投資や保有株式の一部売却を実施いたしました。また、子どもとおでかけ情報サイト「いこーよ」を展開するアクトインディ株式会社を持分法適用関連会社とし、グループの事業拡大を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における投資・インキュベーション事業の売上高は562,052千円、営業利益は181,637千円となりました。

#### <その他>

その他は、株式会社Da Vinci Studioによる当社グループ内外向け技術支援等の支援機能であります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は146,218千円、営業損失は124,282千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は21,329,967千円となりました。主な内訳は現金及び預金7,269,013千円、販売用不動産2,758,334千円、営業投資有価証券2,979,331千円、のれん3,526,212千円であります。

負債は9,666,550千円となりました。主な内訳は短期借入金2,981,658千円、1年内返済予定の長期借入金1,034,272千円、長期借入金1,840,193千円であります。

純資産は11,663,417千円となりました。主な内訳は資本剰余金9,016,914千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,238,457千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,553,754千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,040,085千円、のれん償却額664,579千円があった一方で、前受金の減少522,606千円、法人税等の支払額662,915千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,042,147千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出723,792千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,042,452千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,150,000千円があった一方で、短期借入金の減少1,206,446千円、長期借入金の返済による支出1,520,291千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

2023年9月期におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響は、行動制限の緩和等、一定の回復が見られるものの収束時期等を予測することは困難であり、また、急速な円安の進行や物価の高騰、金利上昇懸念といった経済活動への影響が懸念され、当社グループも一定の影響を受けるものと見込んでおります。日常・地域生活領域におきましては、「トクバイ」事業に関して、法人向けサービス拡充等による価格改定や、前期と同等ペースの利用店舗数拡大を見込んでおります。住まい領域におきましては、不動産市況の悪化や海外商材に対する為替の影響が一

定程度あることを見込んでおります。一方、メディアのコンテンツ拡充やサービス連携によるユーザー数の増加によりマネタイズの加速を目指してまいります。結婚領域におきましては、国内需要の回復を見込んだプロデュースの施行数増加、コンテンツや相談サービス拡充によるユーザーに対する付加価値向上を見込んでおります。投資・インキュベーション事業におきましては、旅行お出かけサービス「RETRIP」の運営会社株式を10月に取得するなど、引き続きグループ事業拡大を推進するとともに、既存の投資先も堅調に推移することを見込んでおります。

これらの結果、当社グループにおける2023年9月期の連結業績は売上高21,000,000千円、営業利益2,000,000千円、EBITDA3,100,000千円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	7,269,013
売掛金	1,007,224
商品	84,305
仕掛品	168,595
原材料及び貯蔵品	2,269
販売用不動産	2,758,334
営業投資有価証券	2,979,331
その他	596,492
貸倒引当金	△38,936
流動資産合計	14,826,629
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	300,850
その他(純額)	96,980
有形固定資産合計	397,830
無形固定資産	
のれん	3,526,212
その他	527,147
無形固定資産合計	4,053,360
投資その他の資産	
投資有価証券	678,604
繰延税金資産	825,575
その他	834,607
貸倒引当金	△291,623
投資その他の資産合計	2,047,163
固定資産合計	6,498,354
繰延資産	
株式交付費	4,983
繰延資産合計	4,983
資産合計	21,329,967

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年9月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	550,130
支払備金	8,062
責任準備金	4,043
短期借入金	2,981,658
1年内返済予定の長期借入金	1,034,272
資産除去債務	3,525
未払法人税等	313,649
前受金	1,104,977
賞与引当金	30,140
ポイント引当金	4,908
訂正関連費用引当金	45,420
移転損失引当金	244,991
事業整理損失引当金	59,406
その他	910,379
流動負債合計	7,295,564
固定負債	
社債	8,250
長期借入金	1,840,193
資産除去債務	95,035
繰延税金負債	225,986
株式給付引当金	146,761
その他	54,758
固定負債合計	2,370,985
負債合計	9,666,550
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	13,182
資本剰余金	9,016,914
利益剰余金	1,191,480
自己株式	△443,824
株主資本合計	9,777,754
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	399,143
為替換算調整勘定	6,897
その他の包括利益累計額合計	406,041
新株予約権	10,216
非支配株主持分	1,469,404
純資産合計	11,663,417
負債純資産合計	21,329,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,625,068
売上原価	9,411,176
売上総利益	9,213,891
販売費及び一般管理費	7,655,765
営業利益	1,558,126
営業外収益	
受取利息	217
為替差益	42,224
助成金収入	9,263
その他	35,469
営業外収益合計	87,174
営業外費用	
支払利息	47,333
支払手数料	59,290
貸倒引当金繰入額	5,269
持分法による投資損失	45,188
その他	8,470
営業外費用合計	165,552
経常利益	1,479,748
特別利益	
固定資産売却益	239
新株予約権戻入益	560
特別利益合計	800
特別損失	
固定資産売却損	8,934
減損損失	68,951
事業整理損失引当金繰入額	81,877
移転損失引当金繰入額	244,991
その他	35,708
特別損失合計	440,462
税金等調整前当期純利益	1,040,085
法人税、住民税及び事業税	590,849
法人税等調整額	△159,199
法人税等合計	431,649
当期純利益	608,435
非支配株主に帰属する当期純利益	155,703
親会社株主に帰属する当期純利益	452,732

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	608,435
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△56,819
為替換算調整勘定	7,822
その他の包括利益合計	△48,997
包括利益	559,438
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	403,735
非支配株主に係る包括利益	155,703

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	9,013,030	738,748	—	9,761,778
当期変動額					
新株の発行	3,182	3,182			6,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			452,732		452,732
自己株式の取得				△443,824	△443,824
連結子会社の増資による 持分の増減		161			161
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		540			540
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,182	3,884	452,732	△443,824	15,975
当期末残高	13,182	9,016,914	1,191,480	△443,824	9,777,754

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	455,963	△924	455,039	8,888	1,314,775	11,540,481
当期変動額						
新株の発行						6,365
親会社株主に帰属する 当期純利益						452,732
自己株式の取得						△443,824
連結子会社の増資による 持分の増減						161
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						540
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56,819	7,822	△48,997	1,328	154,628	106,959
当期変動額合計	△56,819	7,822	△48,997	1,328	154,628	122,935
当期末残高	399,143	6,897	406,041	10,216	1,469,404	11,663,417

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,040,085
減価償却費	358,778
減損損失	68,951
のれん償却額	664,579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,203
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	59,406
移転損失引当金の増減額(△は減少)	244,991
受取利息	△217
支払利息	47,333
為替差損益(△は益)	△5,499
固定資産売却損益(△は益)	8,694
売上債権の増減額(△は増加)	△40,513
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	258,750
前払費用の増減額(△は増加)	△55,901
棚卸資産の増減額(△は増加)	221,290
販売用不動産の増減額(△は増加)	△307,520
仕入債務の増減額(△は減少)	80,613
未払金の増減額(△は減少)	△81,138
前受金の増減額(△は減少)	△522,606
前受収益の増減額(△は減少)	50,698
未収入金の増減額(△は増加)	△50,033
その他	43,548
小計	2,123,496
利息及び配当金の受取額	54,217
法人税等の支払額	△662,915
利息の支払額	△46,351
助成金の受取額	9,263
法人税等の還付額	76,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△40,031
有形固定資産の売却による収入	29,199
無形固定資産の取得による支出	△222,104
敷金及び保証金の差入による支出	△39,552
敷金及び保証金の回収による収入	5,397
投資有価証券の取得による支出	△723,792
投資事業組合への出資による支出	△50,000
その他	△1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,147

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,206,446
長期借入れによる収入	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,520,291
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,732
非支配株主からの払込みによる収入	12,852
社債の償還による支出	△16,700
自己株式の取得による支出	△443,824
新株予約権の発行による収入	2,521
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,610
その他	△13,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511,756
現金及び現金同等物の期首残高	7,750,214
現金及び現金同等物の期末残高	7,238,457

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は株式会社くふう中間持株会社（現株式会社くふう住まい）で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「毎日の暮らし事業」、「ライフイベント事業」及び「投資・インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしています。

「毎日の暮らし事業」は、インターネット等を通じてユーザーに日常生活や地域情報に関する情報やサービスを提供しております。「ライフイベント事業」は、住まい領域や結婚領域に関する情報やサービスを提供しております。「投資・インキュベーション事業」は、投資先の価値向上を通じたキャピタルゲインを獲得することを目的とした投資や、グループの企業価値向上のために事業領域の拡大に向けた事業投資を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第4四半期連結会計期間において、経営実態に照らした業績管理区分の見直しを行い、報告セグメントに「投資・インキュベーション事業」を新たに追加しております。これに伴い、当社の投資部門における事業、「その他」に計上していた株式会社くふうキャピタルの事業、「ライフイベント事業」に計上していたくふう少額短期保険株式会社及び株式会社保険のくふうの事業を「投資・インキュベーション事業」に計上しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。なお、当社では報告セグメントには負債を配分していません。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	毎日の 暮らし 事業	ライフ イベント 事業	投資・イン キュベーシ ョン事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,379,265	13,643,687	2,155	18,025,108	41,883	105	18,067,096
その他の収益	—	—	557,971	557,971	—	—	557,971
外部顧客への売上 高	4,379,265	13,643,687	560,126	18,583,079	41,883	105	18,625,068
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,646	—	1,925	24,571	104,334	△128,906	—
計	4,401,911	13,643,687	562,052	18,607,651	146,218	△128,801	18,625,068
セグメント利益又は 損失(△)	1,278,846	1,048,914	181,637	2,509,398	△124,282	△826,989	1,558,126
セグメント資産	4,702,821	14,728,941	3,715,809	23,147,572	48,432	△1,866,037	21,329,967
その他の項目							
減価償却費	130,241	225,015	2,197	357,454	1,263	60	358,778
のれん償却額	—	106,000	—	106,000	—	558,579	664,579
持分法適用会社へ の投資額	—	—	723,592	723,592	—	—	723,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	174,280	108,665	—	282,945	4,365	465	287,776

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内外向け技術支援等が発生した売上高及びセグメント利益又は損失(△)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益639,178千円及び全社費用907,936千円、のれん償却額558,579千円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの業務支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産20,543,648千円、のれん3,490,879千円、セグメント間取引△25,900,565千円であります。のれん償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	177.77円
1株当たり当期純利益	7.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	452,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	452,732
普通株式の期中平均株式数(株)	58,038,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	229,995
(うち新株予約権(株))	(229,995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数 31,757個、 普通株式 1,423,475株)

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の合併)

当社は、2022年8月12日開催の当社執行役員会において、当社の連結子会社である株式会社くふう中間持株会社を吸収合併存続会社とし、当社及び同社の連結子会社である株式会社オウチーノ及び株式会社おうちのくふうを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2022年10月1日付で実施いたしました。なお、株式会社くふう中間持株会社は、同日付で株式会社くふう住まいに商号変更しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

## (吸収合併存続会社)

名称：株式会社くふう中間持株会社

事業の内容：住まい領域における事業活動の推進及び支援に係る業務

## (吸収合併消滅会社①)

名称：株式会社オウチーノ

事業の内容：住宅購入・賃貸・建築及びリフォームの情報提供、不動産売却の情報提供、住まいに関する相談サービスなど

## (吸収合併消滅会社②)

名称：株式会社おうちのくふう

事業の内容：不動産の売買・仲介業務及び付帯関連する不動産業務全般

## ② 企業結合日

2022年10月1日

## ③ 企業結合の法的形式

株式会社くふう中間持株会社を吸収合併存続会社、株式会社オウチーノ及び株式会社おうちのくふうを吸収合併消滅会社とする吸収合併

## ④ 結合後の企業の名称

株式会社くふう住まい

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの連結子会社各社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値の向上を目指します。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (取得による企業結合)

当社は、2022年9月22日開催の執行役員会において、株式会社CultureStudioTokyo(以下「CST」といいます。)及びその子会社である株式会社trippiece(以下「trippiece」といいます。)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年10月4日付でそれぞれを子会社といたしました。なお、2022年12月1日付でtrippieceを存続会社としてCSTの吸収合併を実施し、存続会社の商号を株式会社RETRIPとする予定であります。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

## (株式会社CultureStudioTokyo)

被取得企業の名称：株式会社CultureStudioTokyo

事業の内容：ローカルストア広報支援Saas事業「BUZMA」

## (株式会社trippiece)

被取得企業の名称：株式会社trippiece

事業の内容：旅行おでかけCGMサービス事業「RETRIP」

## ② 企業結合を行った主な理由

CSTは、ローカルストア広報支援Saas「BUZMA<バズマ>」を運営し、地域の宿泊、飲食およびレジャー事業者に対して、インフルエンサーおよびクリエイターを活用した広報・マーケティングプラットフォームを提供しております。

trippieceは、国内最大級の旅行おでかけCGMサービスRETRIP<リトリップ>を運営し、直近でユーザー投稿コンテンツ数が500万件(2022年8月時点)、Webサイトの月間アクティブユニークユーザー数が1,400万人(2022年8

月時点) を超えるなど、コロナ禍においても順調に事業成長を実現しています。

今回、CSTおよびtrippieceが当社グループへ加わることで、当社グループが営む生活情報メディアや地域情報サービスといった事業領域でのサービス連携を通じて、既存事業のサービス価値を高めていくとともに、旅行という新たな領域でのサービス開発を視野に、ユーザーの毎日の暮らしを豊かにするサービスの拡充を推進してまいります。

③ 企業結合日

2022年10月4日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社RETRIP

⑥ 取得した議決権比率

64.3%

(注) CST吸収合併後のtrippiece(商号変更後は株式会社RETRIP)の議決権比率を記載しております。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との協議により非公開としておりますが、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて取得しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社(以下「ハイアス」といいます。)は、2022年11月11日開催の取締役会において、OMソーラー株式会社(以下「OMソーラー」といいます。)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年11月30日付で同社を子会社とする予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: OMソーラー株式会社

事業の内容: OMソーラーシステムの開発及び販売、OMソーラーシステム導入に取り組む会員工務店への建築技術・設計・施工の指導及び部材の販売、個人住宅や公共建築等へのOMソーラーシステム導入に取り組む設計事務所等への建築技術・設計・施工手法の情報提供及び部材の販売

② 企業結合を行う主な理由

ハイアスは、「地域最高の住まい体験を提供する」企業理念のもと、全国の地域に根差した工務店・建設会社を中心とした会員企業向けに、住宅商品パッケージの提供をしています。

OMソーラーは、パッシブデザインの思想を軸に、太陽熱を有効活用する住宅設計の会員事業を展開しています。

両社にてそれぞれの得意分野を活かす事業提携の協議をした結果、両社が目指す会員企業向けビジネスの発展において、協業によりシナジー創出が可能だと判断しました。より踏み込んだ提携関係を築くことで両社の企業価値が向上すると考えることから、ハイアスにてOMソーラーの第三者割当増資の引き受けを決定いたしました。

③ 企業結合日

2022年11月30日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

OMソーラー株式会社

⑥ 取得する議決権比率

90.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

ハイアスが現金を対価として株式を取得することによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	270百万円
取得原価		270

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 0.3百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。